

2020年5月12日

株主各位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第21期

自 2019年3月1日

至 2020年2月29日

株式会社ビットワングループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.bitone-g.co.jp>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、当連結会計年度において、フィンテック事業の継続、拡大を図りつつ、同時にシステムソリューション事業に再注力し、当社業績におよぼす事業リスクの分散、低減も実現しながら、高収益事業体へと転換を図るべく事業を進めてまいりました。しかしながら、仮想通貨交換業者間での競争の激化、業務提携予定先との不調和、香港におけるデモの激化及び新型コロナウイルスの影響等により、フィンテック事業、システムソリューション事業及びアイラッシュケア事業全ての事業が低迷し、第18期（2016年3月1日～2017年2月28日）から4連結会計年度連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となってしまいました。当社グループとしては、このままの事業体制で短期間のうちに黒字化することは、非常に困難であると判断しており、新たにシステムソリューション事業として5G技術とAI技術を融合した関連事業を展開する準備を進めており、第22期（2020年3月1日～2021年2月28日）中に立ち上げられるよう、最善を尽くすこととなりました。

同時に、既存の事業についても、海外展開による売上の増大を図ることにより、当社業績におよぼす事業リスクの分散、低減を図りつつ、高収益事業体へと転換を図ってまいります。

フィンテック事業では、当連結会計年度において、当連結会計年度の下期（2019年9月1日～2020年2月29日）に予定していたブロックチェーンに関するシステム開発の受注が延期となり、見込んでいた売上が実現しなかったこと、及び仮想通貨交換所における新サービス（レバレッジ取引等）の導入を検討しておりましたが、海外大手仮想通貨交換所がデリバティブ取引を順次発表し、競争が激化したことから、費用対効果を鑑みたと、当社グループにおける仮想通貨交換所では、サービスを断念いたしましたため、新サービスにかかる売上を実現することができませんでした。このような状況の下、今後は、香港・シンガポールを中心として、取扱い通貨の換金性や支払い等への利用など独自性のあるサービス提供を目指してまいります。そのなかで、当社グループの仮想通貨交換所が提供する仮想通貨取引に関するコンサルティング等の関連サービスと、国内海外問わず急速に拡大するキャッシュレス・サービスの連携を図ってまいります。

システムソリューション事業では、受託開発において新規案件の失注や既存顧客からの注文数減少等により外部顧客への売上高は減少しております。また、当連結会計年度の下期（2019年9月1日～2020年2月29日）において予定していたマッチングサイトの運営事業について、当社単独ではなく他社との業務提携を行うことを前提としておりましたが、提携予定先との交渉が難航し、開始を断念したことから、当事業で予定していた売上を実現することができませんでした。このような

状況の下、今後は、5G技術とAI技術を融合した関連事業の立上げ及びその市場でのシェア拡大を最大の目標といたします。また、既存のアプリ開発やシステム開発に関しては、海外展開による売上の増大を図ってまいります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売について、香港で起こったデモの影響により大口の中国・香港向けの需要が落ち込み、前年同期と比較して、売上高が減少いたしました。サロン店舗における売上に関しては、当初、社員の離職などにより落ち込んだ稼働率も、新たに補充した社員の研修が終了し、改善いたしました。減少以前の水準までには至っておらず、また、今年1月以降、新型コロナウイルスの流行等の影響により、来店者数が減少し、予定していた稼働率を達成することができませんでした。このような状況の下、今後は、サロンにおいては、新しい技術を用いたエクステを出来るだけ早くサービスのラインナップに加え、従業員の技術面・接客面等の教育を充実させてまいります。また、商材の販売に関しては、海外展開による売上の増大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手許資金の他、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	株式会社ビットワン 株式会社プロケアラボ 株式会社クロスワン BIT ONE HONG KONG LIMITED FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.

(連結の範囲の変更)

従来、連結子会社であった株式会社クロスワンは、2019年8月1日付で連結子会社である株式会社マイニングワンを存続会社、株式会社クロスワンを消滅会社とする吸収合併を実施したため、株式会社クロスワンは連結の範囲から除外しております。尚、存続会社である株式会社マイニングワンは、2019年8月1日付で株式会社クロスワンに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・BIT ONE HONG KONG LIMITED

決算日12月31日

連結計算書類の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

・FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.

決算日12月31日

連結計算書類の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券/時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

[その他有価証券/時価のないもの]

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

[商品]

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

[仕掛品]

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	10,812,361株
------	-------------

(2) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	3,294,000株
------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グ

グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	883,750	883,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,669		
貸倒引当金(※1)	△33,704		
	21,964	21,964	—
(3) 破産更生債権等	152,729		
貸倒引当金(※2)	△152,729		
	—	—	—
資産計	905,714	905,714	—
(1) 買掛金	2,440	2,440	—
(2) 未払金	11,091	11,091	—
(3) 未払法人税等	2,774	2,774	—
負債計	16,306	16,306	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積り額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積り額を控除した金額に近似しており、当該価額によって算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	883,750	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,669	—	—	—
合計	939,419	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	90円08銭
2. 1株当たり当期純損失	35円95銭

(重要な後発事象に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、当該影響が長引けば当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、現在、当該影響額を合理的に算定することは困難であります。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。当事業年度におきましても、引き続き売上高が減少し、営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、海外における5G技術とAI技術を融合した遠隔医療システムに関する事業の立上げ及びその市場でのシェア拡大を最大の目標といたします。また、既存のアプリ開発やシステム開発に関しては、海外展開による売上の増大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手許資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

[子会社株式及び関連会社株式]

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

[仕掛品]

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

子会社等の財政状態が悪化し、その株式の実質価額が低下した場合には、その低下に相当する見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	106,785千円
関係会社に対する短期金銭債務	30,074千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引 (収入分)	108,115千円
営業取引以外の取引 (支出分)	3,868千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	38,400 株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	335,326千円
退職給付引当金	2,660千円
関係会社株式評価損	279,017千円
繰越欠損金	283,049千円
投資損失引当金	83,915千円
その他	2,391千円
繰延税金資産小計	986,360千円
評価性引当金	△986,360千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—千円
繰延税金資産の純額	—千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ビットワン	(所有)直接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	150,000	関係会社長期 貸付金	248,000
				資金の返済	2,000		
				経費等の立替	28,477	未収入金 (注)3	1,699
				経営指導料の受領 (注)2	30,000	売掛金 (注)3	50
						未払金	29,717
子会社	㈱クロスワン	(所有)直接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	5,000	関係会社長期 貸付金 (注)3	551,000
				資金の返済	2,280		
				経費等の立替	12,690	未収入金 (注)3	5,170
				経営指導料の受領 (注)2	30,000	売掛金 (注)3	5,500
子会社	㈱プロケアラボ	(所有)直接 100.0	役員の兼任、 資金の借入等	利息の支払(注)1	3,868	関係会社長期 借入金	385,773
				経営指導料の受領 (注)2	48,115		
子会社	FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.	(所有)直接 100.0	資金の援助等	資金の返済	5,452	関係会社短期 貸付金 (注)3	1,228
				資金の貸付	9,000	関係会社長期 貸付金 (注)3	84,268
				経費等の立替	8,209	未収入金 (注)3	49,269
子会社	BIT ONE HONG KONG LIMITED	(所有)間接 85.0	資金の援助等	経費等の立替	12,753	未収入金 (注)3	17,909
						立替金 (注)3	8,358

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 貸付・借入に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(注)2. 経営指導料に関しては、市場価格を勘案した金額をもとに決定しております。

(注)3. 回収可能性を勘案して、貸倒引当金を設定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	81円88銭
2. 1株当たり当期純損失	31円60銭

(重要な後発事象に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、当該影響が長引けば当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、現在、当該影響額を合理的に算定することは困難であります。